

—第1回小規模事業者経営動向調査—
今期の業況DIは▲19.6。来期もほぼ横ばいの見通し
資金繰りを中心とした厳しい景況感がうかがえる結果に

当所では市内小規模事業者の経営動向を把握し、適切かつ効果的な経営サポートを推進するため「小規模事業者経営動向調査」を実施しました。

◆調査時期：7月15日～8月5日

◆調査方法：産業別に無作為抽出した市内小規模事業所2000社

◆有効回答数：826社

※本調査は今期から実施したため、前年同期比較には、仙台市が四半期ごとを実施している「企業経済動向調査（1～3月期調査。大中小規模事業所1000社対象）」の結果をうけています。

今期業況DIは「▲19.6」 来期は「ほぼ横ばい」の見通し

今期（平成28年1～6月）の業況DIは、全体で「▲19.6」と、前年同期比で3.2ポイント低い結果となっています。業種別では、製造業で「▲28.3」、非製造業でも「不動産業・物品賃貸業」の「3.6」を除く全業種がマイナスで、非製造業全体「▲18.9」となっており、ともに厳しい状況がうかがえます。

来期（平成28年7～12月）については今期より0.4ポイント増加の「▲19.2」と、数値上はほぼ横ばいですが、依然厳しい見通しとなっています。

「資金繰り」と「労働力」が 大きな経営課題という結果に

調査項目別に見ると、「資金繰り」の「▲30.8」が最も大きなマイナスの値で、これは前年同期（仙台市調査）より17.4ポイントも低い数値です。対象を小規模事業者に限る本調査の結果が、大中小規模事業者の混在する仙台市調査より約20ポイントも低いことからすると、小規模事業者の資金繰りは一層厳しい状況にあることが分かります。

また、資金繰りに続いてマイナス値の大きいのが「労働力（▲26.2）」で、今後従業員を増やしたいかという「正規従業員数（20.6）」、「非正規従業員数（12.8）」の項目（プラスが「増やしたい」）を見ても、労働力不足が課題になっている様子が見えます。

当所では、本調査結果を踏まえ、今後小規模事業者の持続・発展に向け、経営計画策定、資金繰りや補助金申請支援などを行ってまいります。

本調査の詳細については、当所ホームページ（「要望・提言・調査」欄）にも掲載しますので、ぜひご覧ください。
 調査運営支援チーム（TEL265-8127）

小規模事業者企業経営動向調査結果（DI）の総括表

調査項目 (DI)	今期 (1～6月)	来期 (7～12月)	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲13.5	▲15.3	下降する見通し	▼
販売数量	▲16.0	▲19.0	下降する見通し	▼
経常利益	▲17.2	▲18.6	下降する見通し	▼
製(商)品単価	10.8	8.4	下降する見通し	▼
原材料(仕入)価格*	35.7	33.2	下降する見通し	▼
製(商)品在庫*	5.3	—	—	—
労働力*	▲26.2	—	—	—
生産・営業用設備*	▲17.5	—	—	—
資金繰り	▲30.8	—	—	—
金融機関の対応	▲0.8	—	—	—
正規従業員数	20.6	—	—	—
非正規従業員数	12.8	—	—	—
生産・営業用設備 (予定)	12.7	—	—	—
事業者の業況 (業況の良し悪し)	▲19.6	▲19.2	ほぼ横ばいの見通し	→
事業者の業況 (業況の変化)	▲12.4	—	—	—

↗ 上昇 → 横ばい・ほぼ横ばい ▼ 下降

業況判断（事業者の業況）DIの動向

業種	今期 (1～6月)	来期 (7～12月)	来期見通し
製造業	▲28.3	▲30.2	▼
建設業	▲10.4	▲17.6	▼
運輸業	▲10.0	▲16.7	▼
卸売業	▲27.7	▲28.2	→
小売業	▲44.6	▲36.8	↗
宿泊・飲食サービス業	▲50.0	▲41.1	↗
不動産業・物品賃貸業	3.6	1.2	▼
サービス業 (個人向け)	▲32.1	▲32.7	→
サービス業 (法人向け・ほか)	▲9.1	▲0.8	↗

※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —▲「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況。